

台湾の主要経済指標の動向

2025年4月 日本台湾交流協会

＜ポイント＞

- ◆2025年第1四半期のGDP成長率(概算値)は、米国関税措置前の駆け込み需要により輸出が前年同期比+20.11%と大幅に増加したことから、同+5.37%と2月予想値から+1.91%ptの上方修正となった。
- ◆景気の先行きについては、米国の関税措置や米中関税対立、各国の金融政策の方向性の違い等の不確定要素の影響に注意が必要。

1) 国内総生産(GDP) 『2025年第1四半期の実質GDP成長率(概算値)は前年同期比+5.37%(2月時点の予測値から+1.91%pt上方修正)』

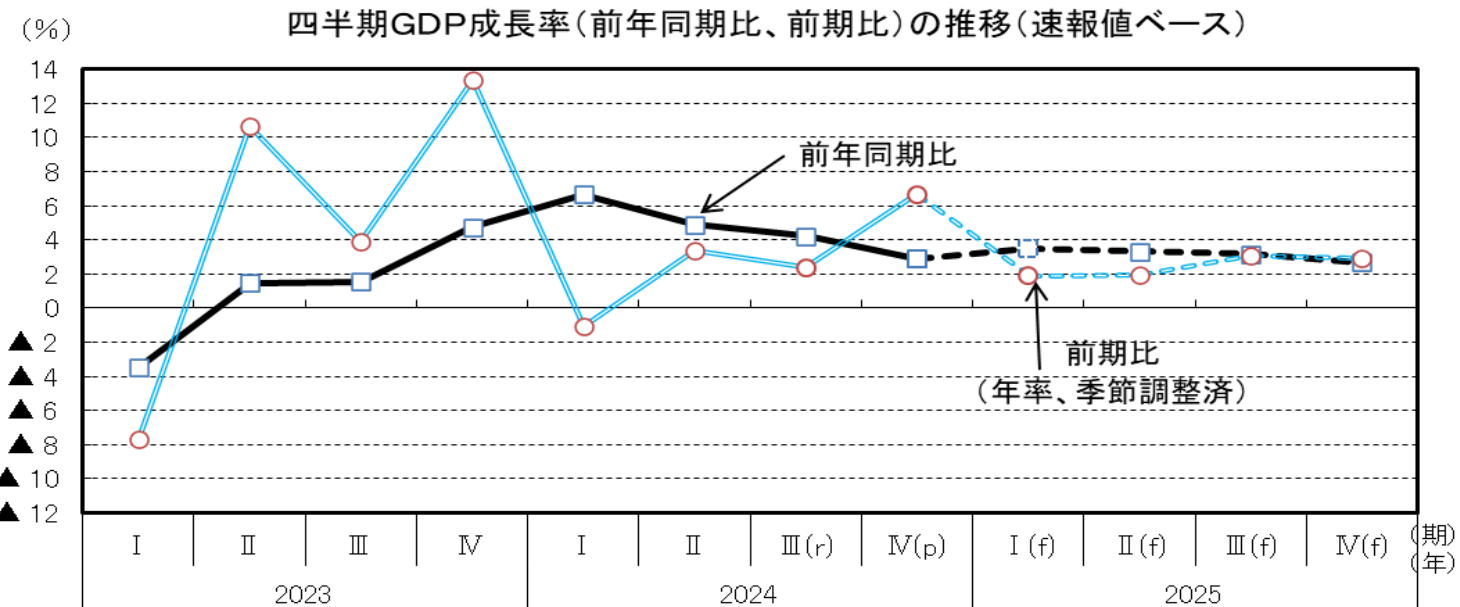
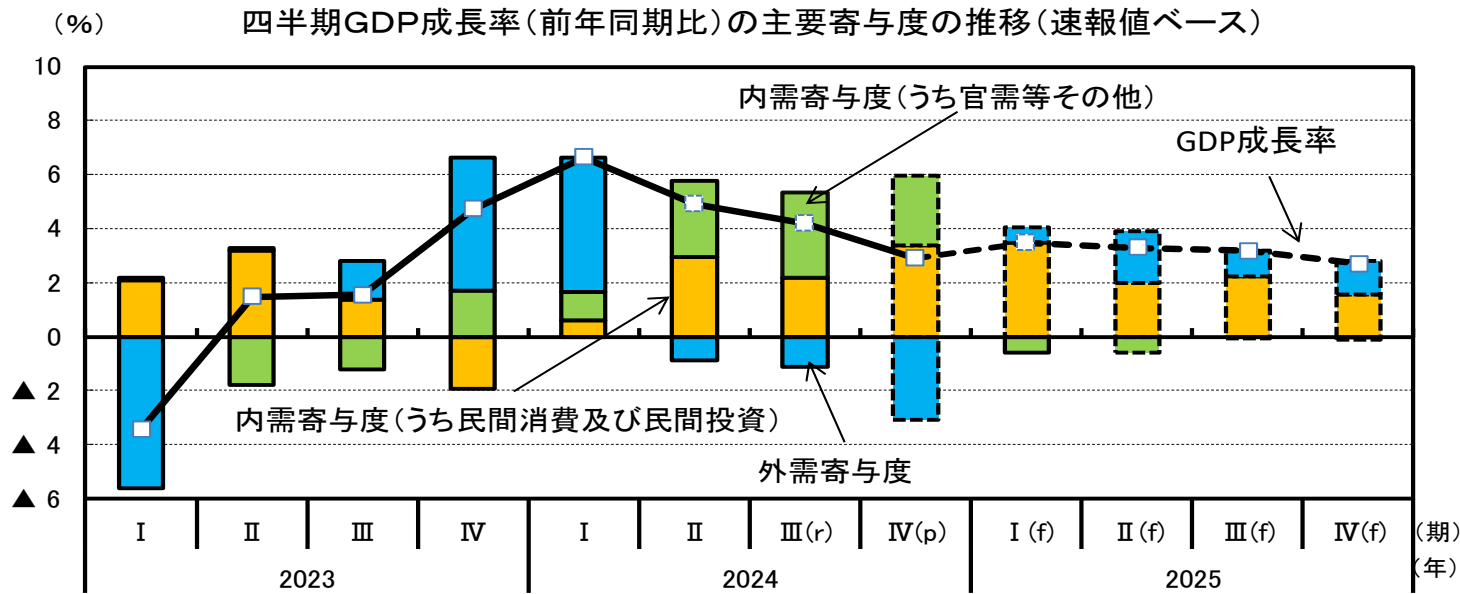
2025年第1四半期における実質GDP成長率(概算値)は、対前年同期比+5.37%(2月時点の予想値から+1.91%pt上方修正)となった。

外需面では、輸出は、AI関連製品に対する需要が旺盛であったことに加え、米国関税措置前の駆け込み需要により同+20.11%(経済成長寄与度同+12.42%pt)、輸入は輸出及び投資に牽引された資本整備装置の購入等の増加により同+23.66%(経済成長寄与度同▲11.39%pt)となった。外需全体の経済成長寄与度は+1.03%pt。

内需面では、民間消費は、春節の影響により飲食、レジャー、娯楽関連サービスの消費が増加したものの、昨年基準値が高かったことから成長は鈍化し、同+1.22%となった(経済成長寄与度同+0.57%pt)、資本形成は、AI等の新興技術に対する力強い需要に伴う投資の拡大により、同+14.72%(経済成長寄与度同+3.70%pt)となった。内需全体では同+5.03%(経済寄与度同+4.34%pt)となった。

※下記の表及びグラフは速報値ベースのため2024年第4四半期分まで。

(%、速報値ベース)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年Q1	2024年Q2	2024年Q3	2024年Q4
実質GDP成長率(前年同期比)	6.72	2.68	1.12	4.59	6.64	4.89	4.21	2.90
内需寄与度	5.06	3.44	0.84	4.76	1.65	5.79	5.34	5.97
民間消費寄与度	▲0.03	1.81	3.62	1.37	2.03	1.44	0.89	1.18
民間投資寄与度	3.67	1.79	▲2.49	0.95	▲1.43	1.50	1.28	2.21
官需等その他寄与度	1.42	▲0.16	▲0.29	2.44	1.06	2.85	2.91	2.58
外需寄与度	1.66	▲0.76	0.28	▲0.16	4.98	▲0.90	▲1.14	▲3.07
輸出寄与度	8.38	1.71	▲2.75	5.37	5.76	4.73	5.57	5.41
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	▲1.04	3.37	2.38	6.64
1人当たりGDP(米ドル)	33,111	32,827	32,442	33,983	8,298	8,229	8,514	8,942



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

2) 景気対策信号

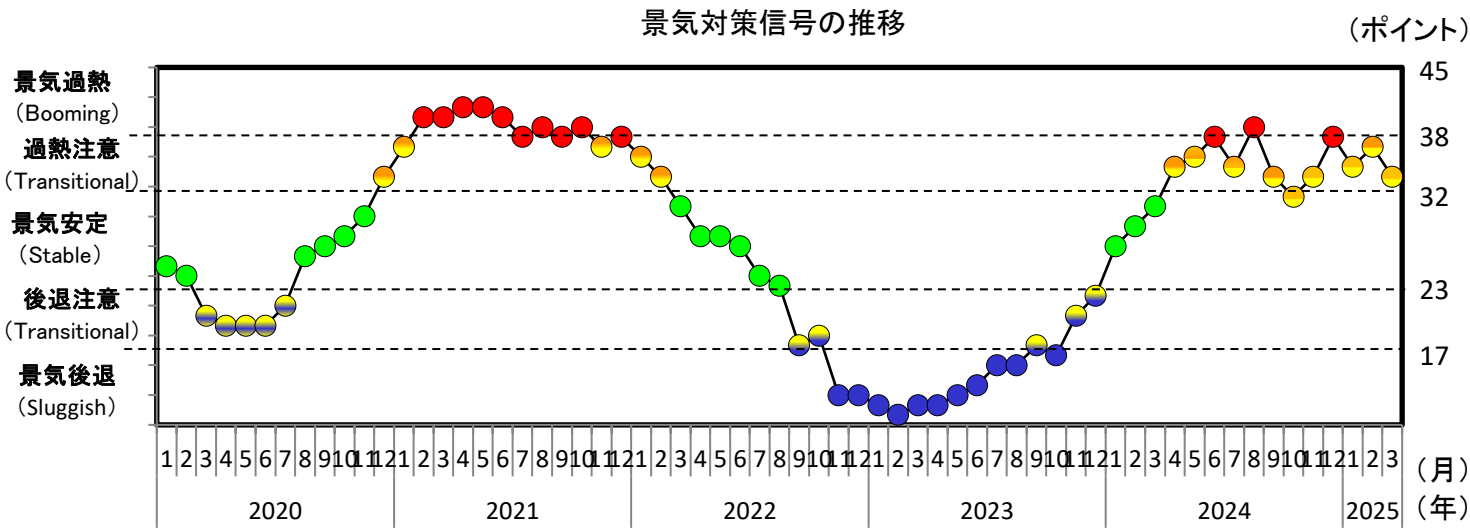
『国際関税政策の影響により株価や製造業の先行指数が低迷、先月比3ポイント減少』

3月分の景気対策信号は、先月から3ポイント減少の34ポイントとなり「過熱注意」圏を維持した。国際関税政策の影響を受け、株価の低迷や製造業先行指標が後退したこと等が原因。域内経済は成長を維持しているが、今後の変化に注意が必要。

今後の展望に関しては、国家発展委員会は、「ハイテク産業は競争優位性を有しており、輸出の勢いは今後も維持できると見込まれる。投資面では、半導体事業者の先端製造能力の拡充等により引き続き成長が期待される。消費面では株価の変動が消費者のマインドに影響を与えるものの、雇用市場の安定や政府の家計負担軽減措置等が家計の購買力を下支えする見込み。一方で、米国の関税措置や米中関税対立、各国の金融政策の方向性の違い等の不確定要素の影響に注意が必要」としている。

	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月
景気対策信号(判断点数)	景気過熱(39)	過熱注意(34)	過熱注意(32)	過熱注意(34)	景気過熱(38)	過熱注意(35)	過熱注意(37)	過熱注意(34)

出所: 国家発展委員会
(注)「景気対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

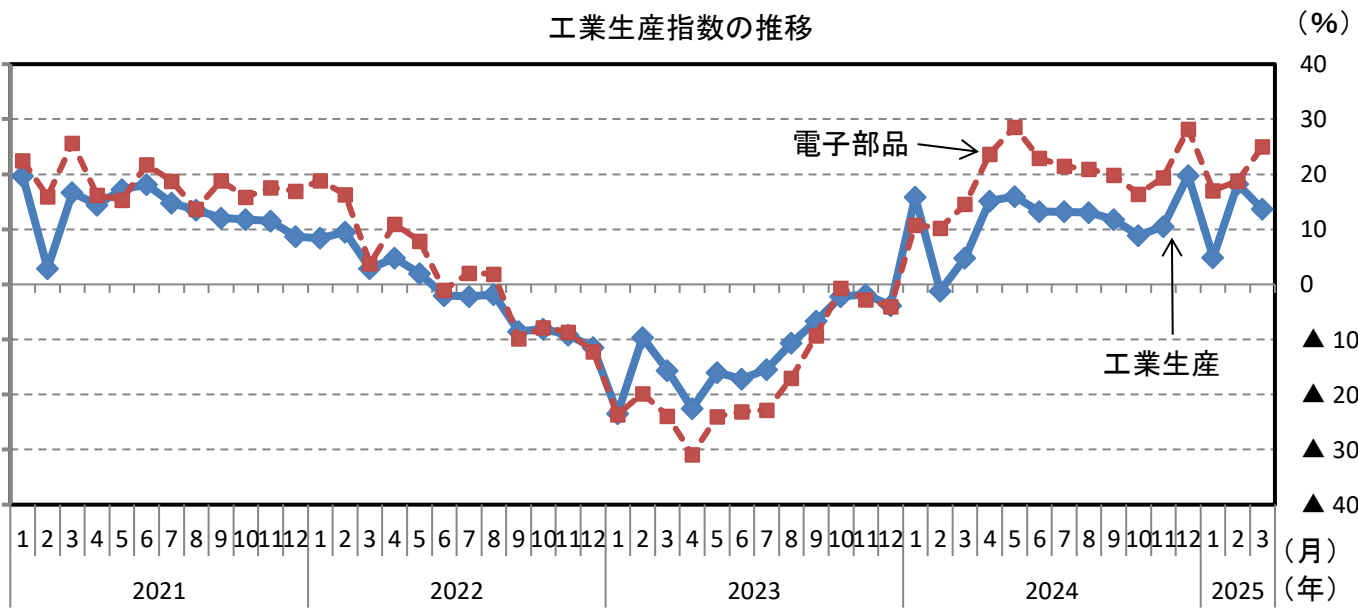
『3月の工業生産指数は、電子部品の好調により、前年同期比+13.65%となった』

3月の工業生産指数は、AIに対する力強い需要の継続等により、電子部品の生産が引き続き好調となり、前年同月比+13.65%となった。工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は、前年同月比+14.71%となった。このうち、主要品目である電子部品(シェア約5割)は+25.07%の増加となった。

経済部は、今後について、「国際的な貿易措置や地政学的衝突等の不確定要素が世界経済の成長を妨げるが、AI等の新興技術の発展に伴い、高性能な半導体やサーバー等の生産が引き続き増加することから製造業は安定した成長が期待される」との見解を示している。

(%, 前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月
全体	14.73	▲1.81	▲12.42	11.77	19.76	4.87	18.21	13.65
うち製造業	15.58	▲1.96	▲12.80	12.26	20.68	5.30	19.29	14.71
うち電子部品	21.02	0.82	▲17.41	19.76	28.25	17.08	18.79	25.07

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

飲食レストラン業動態

『卸売業は、AI関連製品の輸出好調等により前年同期比+9.86%』

3月の卸売業は、AI関連サーバー、メモリー及び関連する電子機器の輸出の好調等により、前年同月比+9.9%の増加となり、売上額は1兆1,821億円となった。

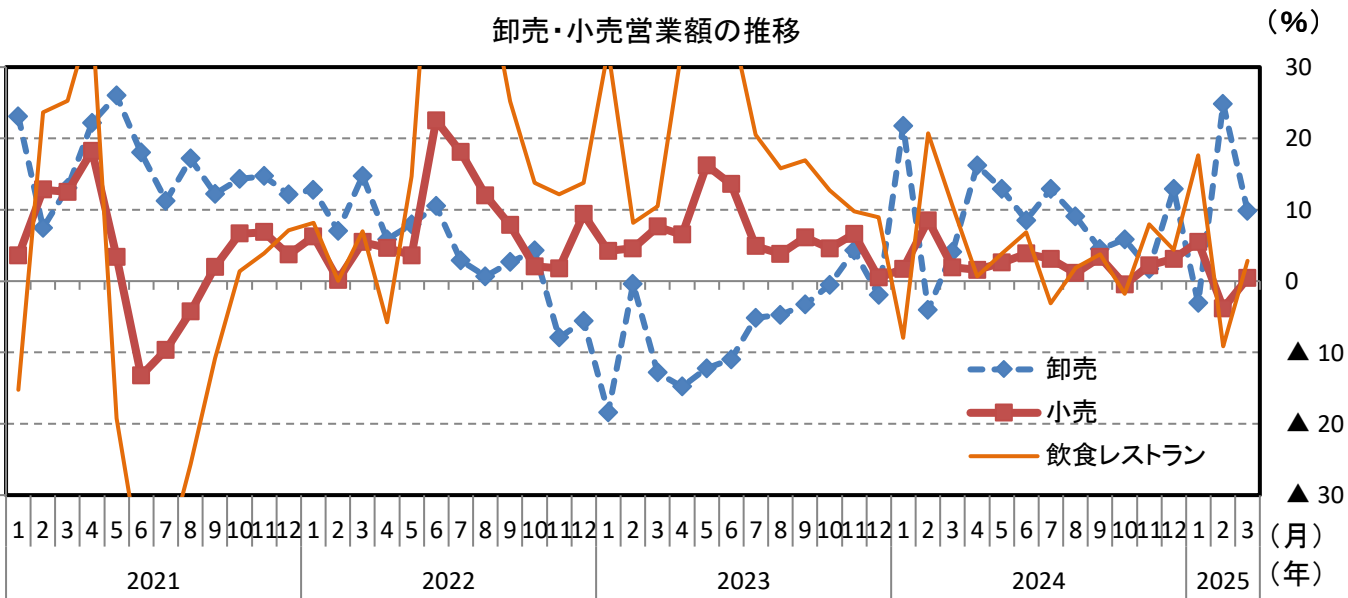
3月の小売業は、輸入車の納車数の減少等の影響により前年同月比+0.41%にとどまり、売上額は3,930億円となった。

3月の飲食・レストラン業は機内食サービスの堅調な需要等により、前年同期比+2.84%の増加となり、売上額は855億円となった。

経済部は、4月の見通しについて、「卸売業は営業日が少ないため売上額は減少するが、AI関連需要等の影響により前年同期比ではプラス成長を維持する見通し。小売業は祝日が多く、成長を維持する見込み。飲食レストラン業は営業日が少ないため先月比では営業額はやや減少する見込みだが、前年同期比では成長を維持する見込み」との見解を示している。

(%, 前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月
卸売業	15.43	5.42	▲6.88	8.77	12.88	▲3.10	24.83	9.86
小売業	4.09	8.25	6.20	2.61	3.13	5.51	▲3.84	0.41
飲食レストラン業	▲6.82	19.08	20.39	3.58	4.42	17.64	▲9.16	2.84

出所: 経済部統計処



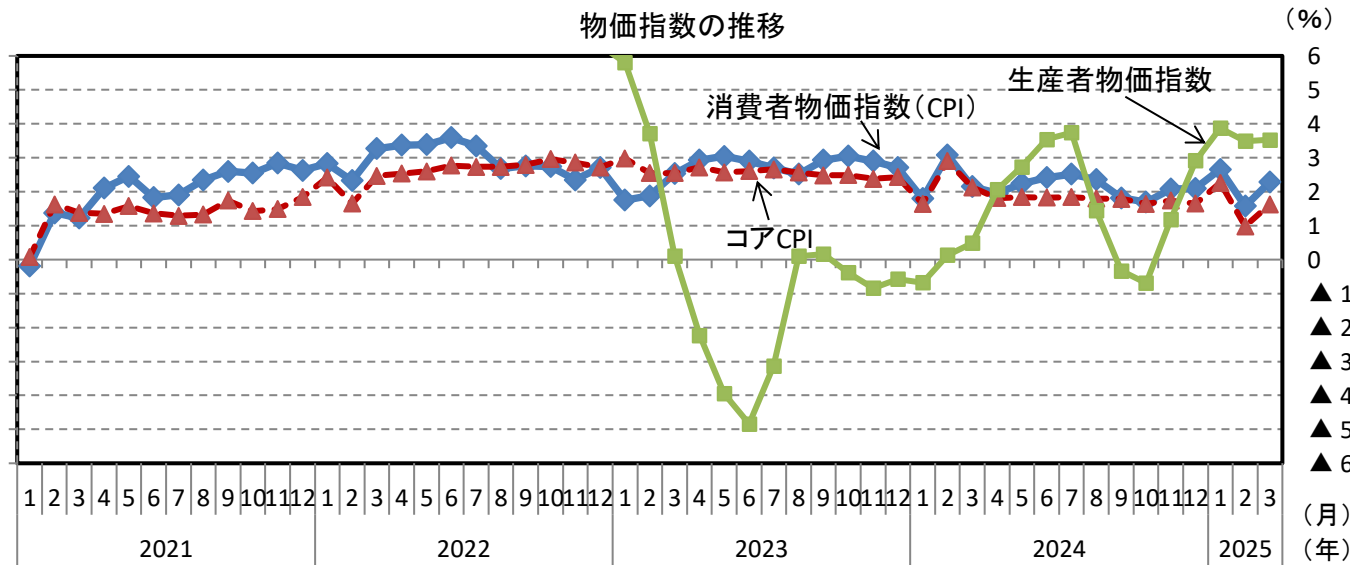
5) 物価動向

『果物が+30.78%となったこと等により、2月のCPIは+2.29%となった』

3月の消費者物価指数(CPI)は、昨年の台風の影響が遅れて現れたため果物が前年同期比+30.78%となったこと等から、前年同月比+2.29%となった。個別項目では、果物同+30.78%、野菜+5.12%、食用油+4.21%、肉+3.87%の増加となった。
また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+1.63%となった。
生産者物価指数は+3.53%と4か月連続で3%を超えた。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月
消費者物価	1.97	2.95	2.49	2.18	2.11	2.66	1.58	2.29
コア物価	1.33	2.61	2.58	1.88	1.65	2.26	0.98	1.63
生産者物価	-	10.51	▲0.57	1.36	3.07	3.87	3.49	3.53

出所：行政院主計処



※計数は公表時点の計数

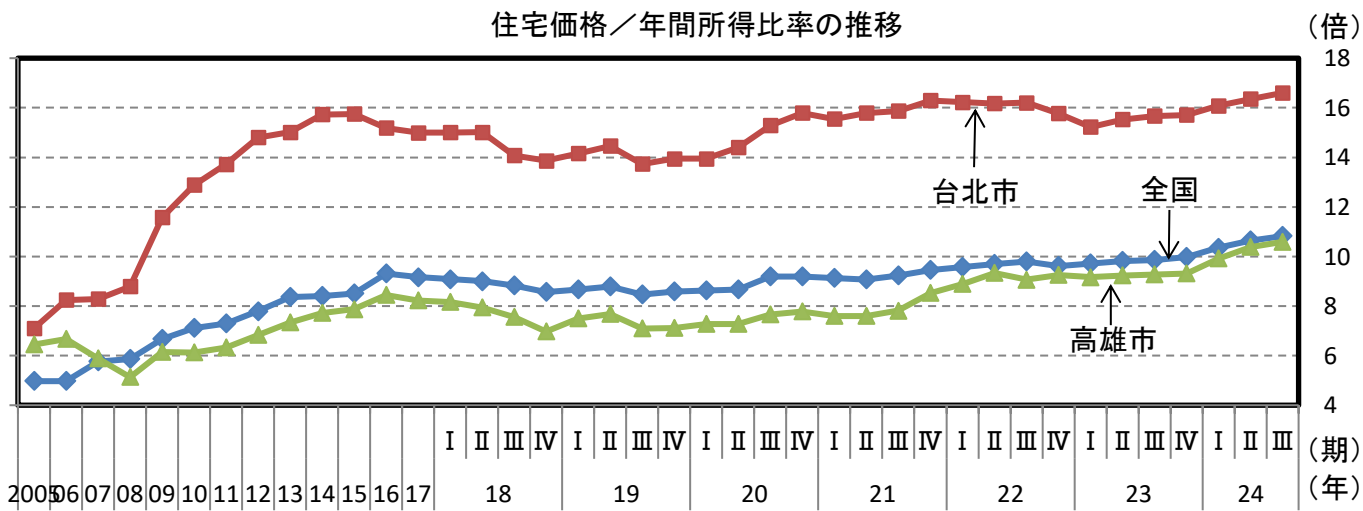
6) 住宅価格

『住宅価格指数及び住宅価格/年間所得比の上昇傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2023年4Q	2024年1Q	2024年2Q	2024年3Q
全国	108.17	117.50	127.51	136.20	136.20	140.82	146.48	149.69
台北市	103.65	109.44	113.08	117.54	117.54	119.56	123.11	123.82
高雄市	107.58	118.00	131.59	137.26	137.26	140.68	149.49	153.13

住宅価格／年間所得比率	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2023年4Q	2024年1Q	2024年2Q	2024年3Q
全国	9.20	9.46	9.61	9.97	9.97	10.35	10.65	10.82
台北市	15.78	16.29	15.77	15.71	15.71	16.08	16.36	16.60
高雄市	7.78	8.52	9.25	9.31	9.31	9.91	10.39	10.59

出所：内政部



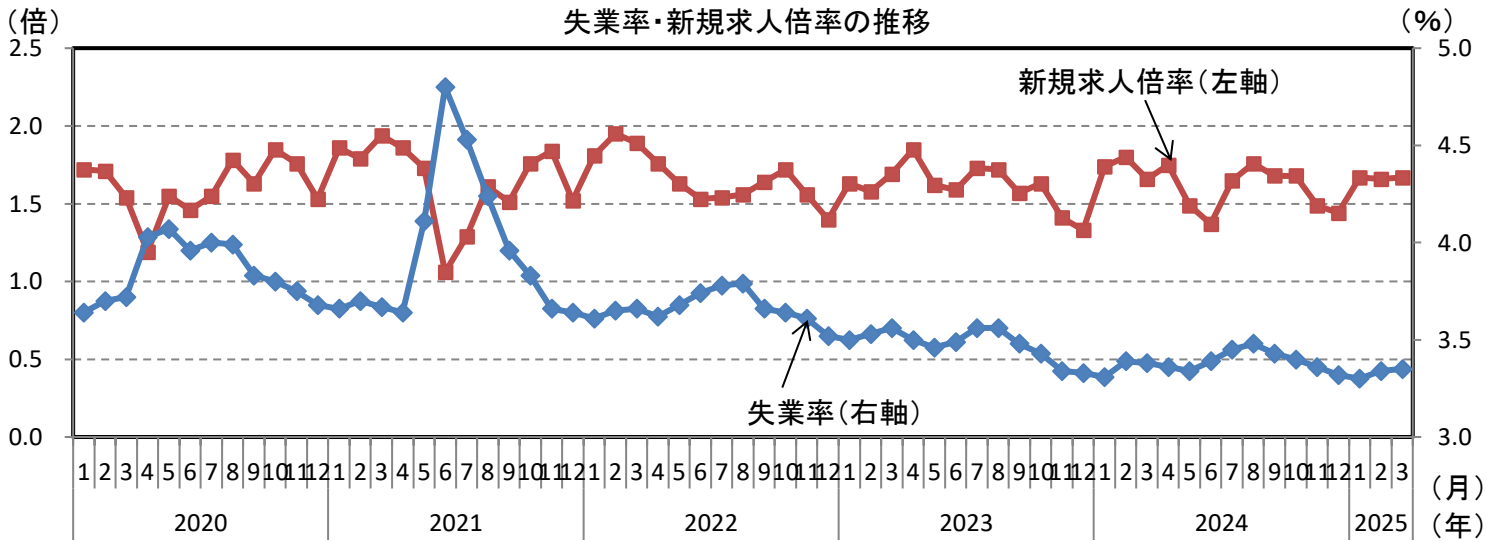
7)雇用動向

『3月の失業率は前月比+0.01%pt増の3.35%』

3月の失業率は、前月比+0.01%pt増の3.35%、新規求人倍率は、1.67倍と先月から微増なった。
3月の雇用者数は、前月比▲0.05%減の6,000人減少、前年比では+0.25%の29,000人増となり、雇用者数合計は、1161.1万人となった。
2月の経常賃金は47,296円で前年同月比+3.02%となった。実質経常賃金は43,407円で前年同月比+1.41%となり、11か月連続のプラス成長となった。

	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月
新規求人倍率(倍)	1.62	1.66	1.61	1.62	1.44	1.67	1.66	1.67
失業率(%)	3.95	3.67	3.48	3.38	3.32	3.3	3.34	3.35
経常賃金(前年同期比、%)	1.81	2.71	2.23	2.77	3.03	2.88	3.02	-
実質経常賃金(前年同期比、%)	▲0.16	▲0.24	▲0.25	0.58	0.91	0.20	1.41	-

注：失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金は外国籍、パートタイム労働者を含む。
出所：行政院主計処、労働部



8)企業等の設立・倒産

2025年1月～3月の企業新設は10,130件（前年同期比▲7.62%）、工場新設は1,186件（同+14.37%）。
2025年1月～3月の企業倒産は6,352件（前年同期比12.1%）、工場閉鎖は878件（同▲0.34%）。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年1月～3月
企業新設件数	▲3.2	9.9	3.1	▲2.7	▲1.4	3.0	▲7.6
工場新設件数	▲6.7	147.3	▲54.9	▲13.8	▲0.7	21.0	14.37
企業倒産件数	28.5	▲22.4	▲1.3	1.2	▲16.2	2.2	12.1
工場閉鎖件数	▲2.0	▲15.1	▲5.0	5.9	▲3.9	33.9	▲0.34

出所：經濟部

9)輸出入

『2025年3月の貿易、輸出は前年同月比+18.6%、輸入は+28.8%』

①輸出入総額及び貿易収支

2025年1～3月の輸出は前年同期比+17.5%の1,295.8億ドル、輸入は+16.3%の1,060.2億ドルとなった。3月単月では、輸出は+18.6%の495.7億ドル、輸入は+28.8%の426.2億ドルであった。
1～3月の輸出を国・地域別でみると、中国大陸向けは▲3.4%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港は+30.1%、米国+33.9%、シンガポール+13.0%、日本+5.8%であった。また、メキシコが+237.5%と急増した。輸出を主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は+15.3%、情報通信機器が+42.3%となった。
1～3月の輸入は、電子部品および情報通信機器関連の需要および半導体関連設備購入が牽引し、+16.3%となった。主要品目別に見ると、約30%のシェアを占める電子部品は+38.2%、機械は+58.6%、情報通信機器は+69.4%となった。
財政部は今後の見通しについて、AIの応用関連需要は引き続き拡大しているものの、米国の関税政策および各国の対応策、地政学的な要素等の不確実性が高まり、グローバル経済の下押しリスクが増加していることから、今後の状況を注意深く見守る必要がある、とした。

(単位:億ドル)		2021年	2022年	2023年	2024年	25年1月	2025年2月	2025年3月	2025年1-3月
輸出	金額	4,464.5	4,795.2	4,324.8	4,750.7	387.1	413.1	495.7	1,295.8
	前年比	29.4%	7.4%	▲9.8%	9.9%	4.4%	31.5%	18.6%	17.5%
うち対中国	金額	1259.3	1211.4	957.3	969.8	65.8	69.6	81.0	216.4
	前年比	22.9%	▲3.8%	▲20.9%	1.3%	▲21.0%	14.5%	1.5%	▲3.4%
うち対日本	金額	292.1	336.2	314.4	258.4	21.6	21.1	25.5	68.2
	前年比	24.8%	15.1%	▲6.5%	▲17.8%	7.2%	19.2%	▲4.0%	5.8%
輸入	金額	3,811.7	4,276.0	3,519.2	3,944.7	287.4	347.6	426.2	1,060.2
	前年比	33.2%	11.9%	▲17.8%	12.2%	▲17.2%	47.8%	28.8%	16.3%
うち中国から	金額	824.6	839.8	702.2	793.0	60.7	58.4	76.9	195.9
	前年比	29.7%	1.8%	▲16.4%	12.9%	▲16.2%	53.7%	19.8%	12.2%
うち日本から	金額	561.5	546.0	443.2	464.7	29.7	46.0	52.6	128.3
	前年比	22.3%	▲2.7%	▲18.9%	4.8%	▲16.8%	46.2%	33.4%	20.4%
貿易収支	金額	652.8	519.2	805.6	806.1	99.7	65.5	69.5	235.7
	前年比	10.7%	▲19.4%	56.9%	▲0.2%	317.9%	▲17.1%	▲20.1%	23.3%

出所：財政部統計処

②2025年1－3月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	1295.8	100.0%	17.5%	1,060.2	100.0%	16.3%	235.7	23.3%
米国	329.8	25.5%	33.9%	109.4	10.3%	▲27.9%	220.4	133.2%
中国	216.4	16.7%	▲3.4%	195.9	18.5%	12.2%	20.5	▲58.6%
香港	151.0	11.7%	30.1%	2.9	0.3%	▲19.4%	148.1	31.7%
シンガポール	95.6	7.4%	13.0%	28.8	2.7%	40.1%	66.8	4.4%
マレーシア	82.2	6.3%	84.0%	36.4	3.4%	13.0%	45.8	268.1%
日本	68.2	5.3%	5.8%	128.3	12.1%	20.4%	▲60.1	42.6%
韓国	55.2	4.3%	24.6%	130.4	12.3%	65.6%	▲75.2	118.5%
メキシコ	46.5	3.6%	237.5%	10.2	1.0%	167.1%	36.3	264.4%
ベトナム	40.2	3.1%	19.7%	26.6	2.5%	50.8%	13.6	▲14.6%
ドイツ	16.6	1.3%	▲7.7%	33.0	3.1%	7.7%	▲16.5	29.4%
新南向政策対象18カ国(※)	304.2	23.5%	16.5%					

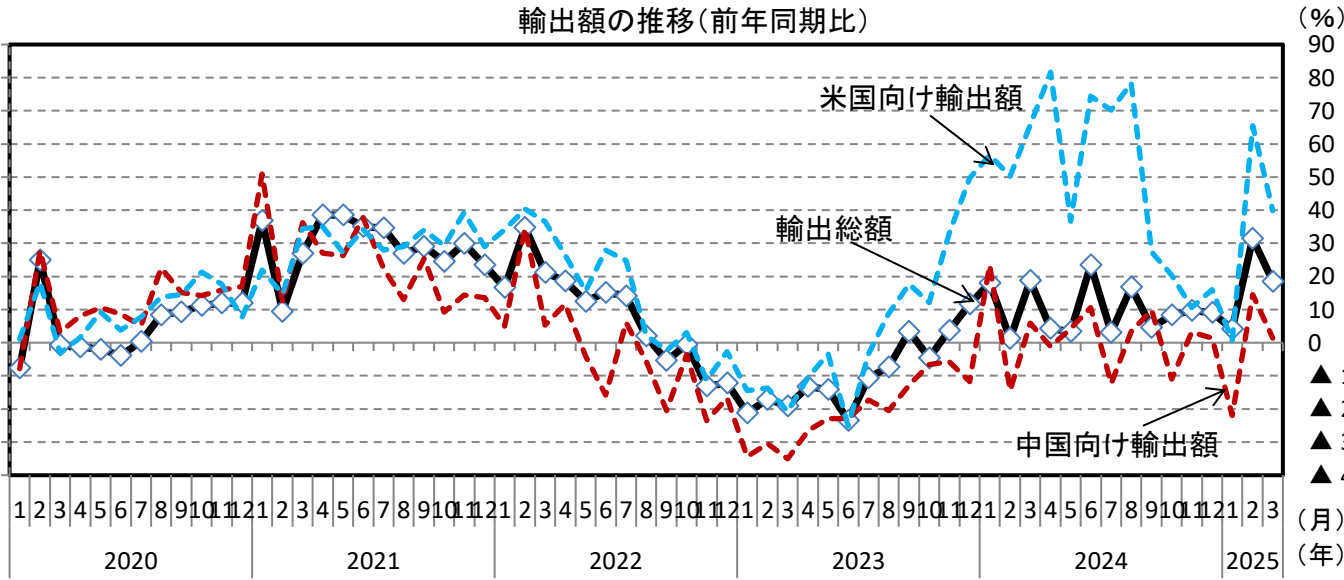
(※)ASEAN10、インド、バングラディッシュ、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所: 財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年1－3月
輸出のうち、電子製品のシェア	38.5	41.7	41.3	37.3	36.1	34.9	35.4	35.5
輸出金額前年同期比	26.9%	16.4%	▲10.7%	▲0.8%	3.1%	24.6%	19.3%	15.3%
輸入のうち、電子製品のシェア	24	23.0	23.1	26.5	31.3	28.6	27.5	28.9
輸入金額前年同期比	31.3%	7.8%	▲17.3%	28.3%	4.0%	70.2%	50.1%	38.2%

出所: 財政部統計処



10) 対内外直接投資

『2025年1～3月の対内直接投資は前年同期比+106.8%、対外直接投資は+1.7%』

①総額

2025年1～3月の対内直接投資額は前年同期比+106.8%の23.5億ドルとなった。国・地域別で見ると、ルクセンブルクからの投資が7.1億ドルとシェア30.1%を占め最も多い。次いで英領中米が3.1億ドル、英国が2.7億ドル、韓国が2.1億ドルとなった。

対内投資の大型案件としては、英国のGOOGLE ENGINEERING UK HOLDINGSによる台湾科高工程(TAIWAN GOOGLE ENGINEERING)に対する70億元の増資があった。また、米国のA100ROWが台湾垂馬遜資料中心服務(Amazon Data Services Taiwan)に対して25.9億元の増資を行った。

2025年1～3月の対外直接投資額は前年同期比+1.7%の125.8億ドルとなった。国・地域別では、1位は英領中米の101億ドルでシェア80.3%を占めた。

対外投資の大型案件としては、TSMCによる英領ケイマンのTSMC GLOBALに対する100億ドルの増資があった。投資審議司によれば、為替ヘッジのコストを考慮したため、としている。このほか、精成科技が281.6億円で日本のプリント配線板メーカーLINCSTECHの全株式を取得、緯穎科技服務が3億ドルで米国にWIWYNN TECHNOLOGY CORPORATIONを設立しクラウドサーバーの生産と販売に従事するなどの案件があった。

(単位:金額は億ドル)	2021年	2022年	2023年	2024年	25年1月	2025年2月	2025年3月	2025年1－3月
対内直接投資	金額 75.9	133.4	112.8	81.6	12.1	5.8	5.7	23.5
前年比	▲18.1%	75.7%	▲15.4%	▲27.7%	104.2%	60.9%	203.5%	106.8%
うち日本から	金額 7.3	17.0	6.2	4.5	0.4	0.2	0.2	0.8
前年比	▲24.4%	133.2%	▲63.5%	▲27.1%	▲10.1%	▲13.6%	▲10.6%	▲11.3%
うち中国から	金額 1.2	0.4	0.3	3.0	1.0	0.0	0.0	1.0
前年比	▲8.0%	▲66.7%	▲23.3%	901.4%	3050.3%	▲33.2%	▲97.3%	818.5%
対外直接投資	金額 184.6	150.1	266.1	485.9	5.1	8.7	111.9	125.8
前年比	4.2%	▲18.7%	77.3%	82.6%	▲5.4%	▲78.2%	43.3%	1.7%
うち対日本	金額 22.2	0.7	2.1	54.9	0.3	0.0	1.9	2.2
前年比	470.6%	▲96.7%	193.1%	2455.9%	273.3%	51.8%	57384.9%	1648.2%
うち対中国	金額 58.6	50.5	30.4	36.5	0.9	1.3	1.2	3.4
前年比	▲0.7%	▲13.9%	▲39.8%	20.3%	▲4.4%	▲72.8%	▲65.3%	▲63.0%

②2025年1-3月（累計）の主な地域別投資動向

（億ドル）	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	23.5	100.0%	106.8%
ルクセンブルグ	7.1	30.1%	1182.6%
英領中米	3.1	13.3%	33.4%
イギリス	2.7	11.3%	▲18.4%
韓国	2.1	9.1%	1360.2%
カナダ	1.9	8.2%	3187.5%
米国	1.7	7.2%	63.1%
デンマーク	1.1	4.7%	5547.9%
日本	0.8	3.2%	▲11.3%
香港	0.3	1.3%	▲13.3%
シンガポール	0.2	0.9%	▲48.0%

（億ドル）	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	125.8	100.0%	1.7%
英領中米	101.0	80.3%	216.3%
米国	5.5	4.3%	29.5%
マレーシア	4.0	3.2%	462.1%
中国	3.4	2.7%	▲63.0%
タイ	2.8	2.3%	90.2%
日本	2.2	1.7%	1648.2%
フィリピン	1.7	1.4%	17586.7%
ベトナム	1.3	1.0%	▲66.9%
香港	1.0	0.8%	▲66.0%
シンガポール	0.4	0.4%	▲97.7%
新南向	10.7	8.5%	▲60.7%

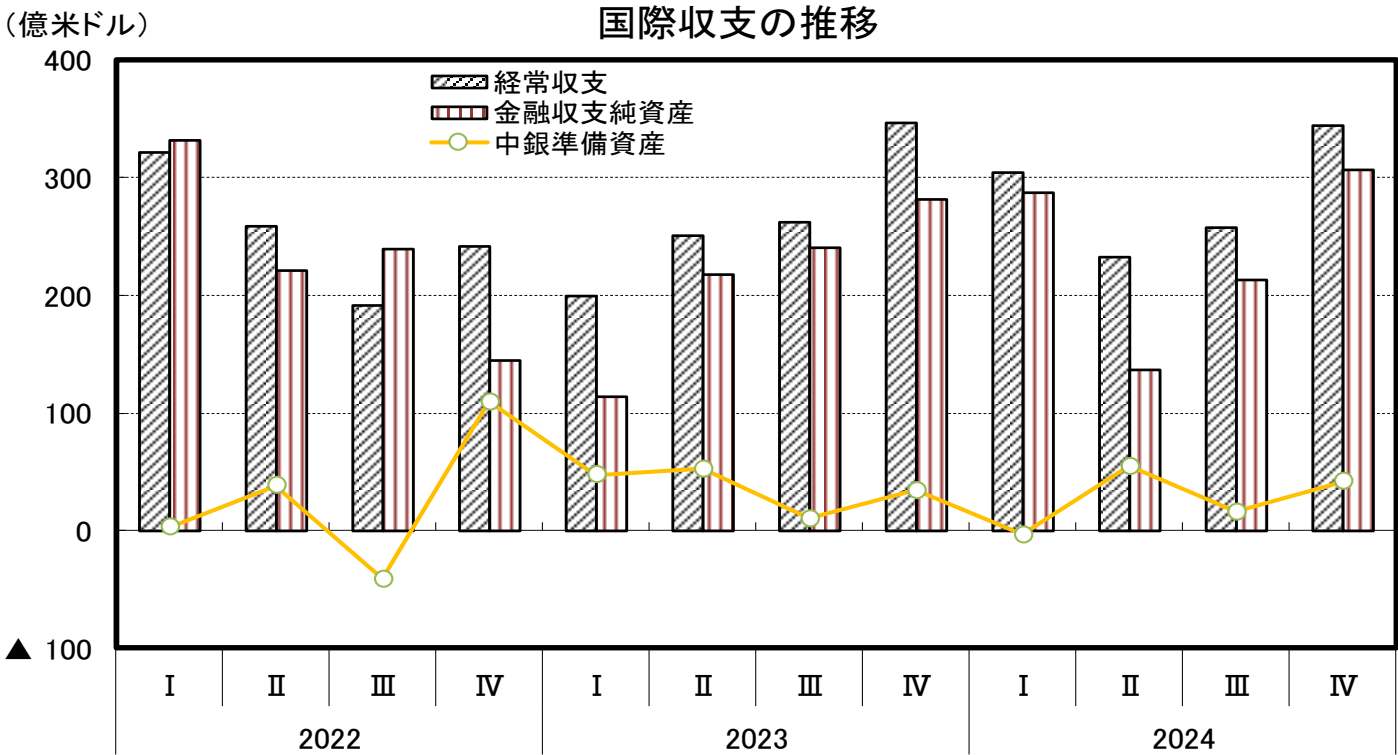
11) 国際収支

『2024年通年では、経常収支が1138.0億米ドルの黒字、うち貿易収支は1007.0億米ドルの黒字』

2024年第4四半期の国際収支は、経常収支が344.0億米ドルの黒字、金融収支が307.0億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が41.4億米ドルの増加となった。
経常収支のうち貿易収支は、前年同期比▲37.0億米ドルの263.2億米ドルの黒字、サービス収支は▲19.9億米ドルの赤字となり、赤字幅は前年同期比▲1.4億ドルの拡大。第一次所得収支（投資に伴う所得収支）は、前年同期比＋36.0億米ドル増の114.5億米ドルの黒字となった。
2024年通年では、経常収支が1138.0億米ドルの黒字、うち貿易収支は1007.0億米ドルの黒字、金融収支が943.9億米ドルの純資産の増加

（億米ドル）	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年1Q	2024年2Q	2024年3Q	2024年4Q
経常収支	1182.6	1014.5	1058.5	1138.3	303.7	232.6	258.0	344.0
うち貿易収支	879.6	687.0	956.2	1007.0	243.7	213.2	286.9	263.2
金融収支	1063.3	937.2	853.7	943.9	287.3	137.1	212.6	307.0

出所：中央銀行
※金融収支はプラス（正）は純資産の増加を表し、マイナス（負）は純資産の減少を示す。



12) 外貨準備高

『運用収益や対米ドルレートの変動、為替介入の影響により、＋4.4億ドル増の5,780.2億米ドルとなった』

3月末の外貨準備高は、前月比＋4.4億米ドル増の5,780.2億米ドルとなった。変動の要因について、中央銀行は、運用収益の影響、主要通貨の対米ドルレートの変動、為替介入を挙げている。
海外投資家が保有する証券投資と台湾ドル預金の残高は7,089億米ドル（先月比▲1,124億米ドル）、外貨準備の約123%（先月比▲19%pt）となった。

（億ドル）	2021年末	2022年末	2023年末	2024年末	2024年12月末	2025年1月末	2025年2月末	2025年3月末
外貨準備高	5,484	5,549	5,706	5,767	5,766.8	5,775.8	5,775.8	5,780.2

出所：中央銀行

13) 為替・株式相場

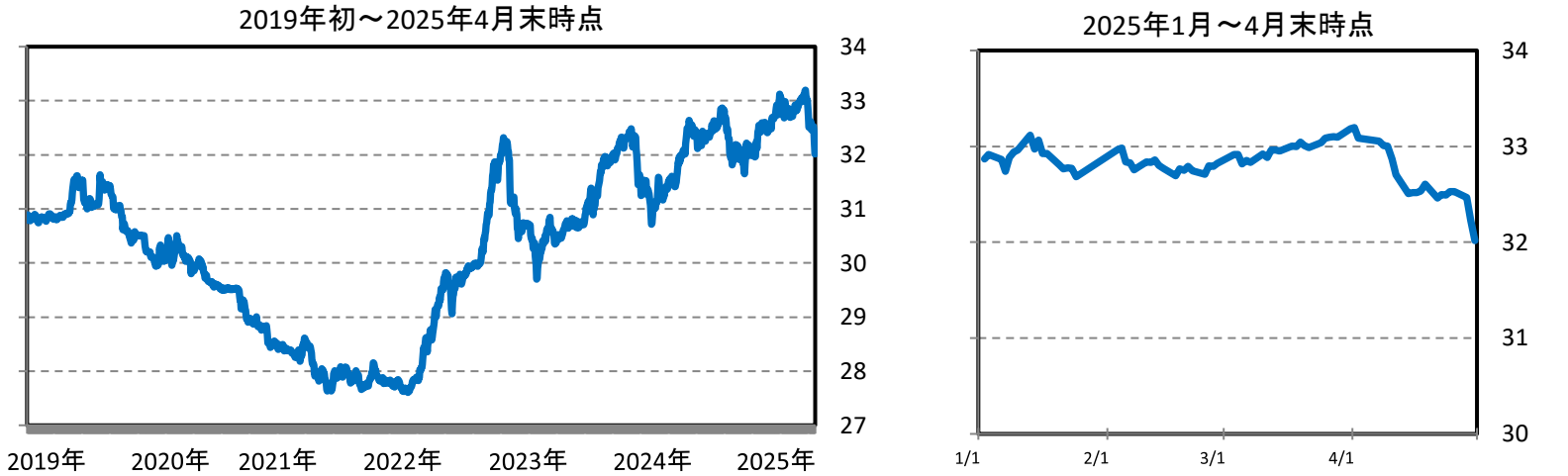
『米国相互関税の影響により4月7日は前日比▲2,065.87ポイント(▲9.70%)の大幅下落』

対米ドル・台湾元相場の4月末時点の終値は、1米ドル＝31.89台湾元となった。
4月末時点の株価（台湾加権指数）終値は20,235.03ポイントで、前月末から▲460.87ポイント(▲2.23%)の下落。米国の相互関税の影響により、4月7日は前日比（休場のため前日は2日）▲2,065.87ポイント(▲9.70%)と過去最大の下げ幅となった

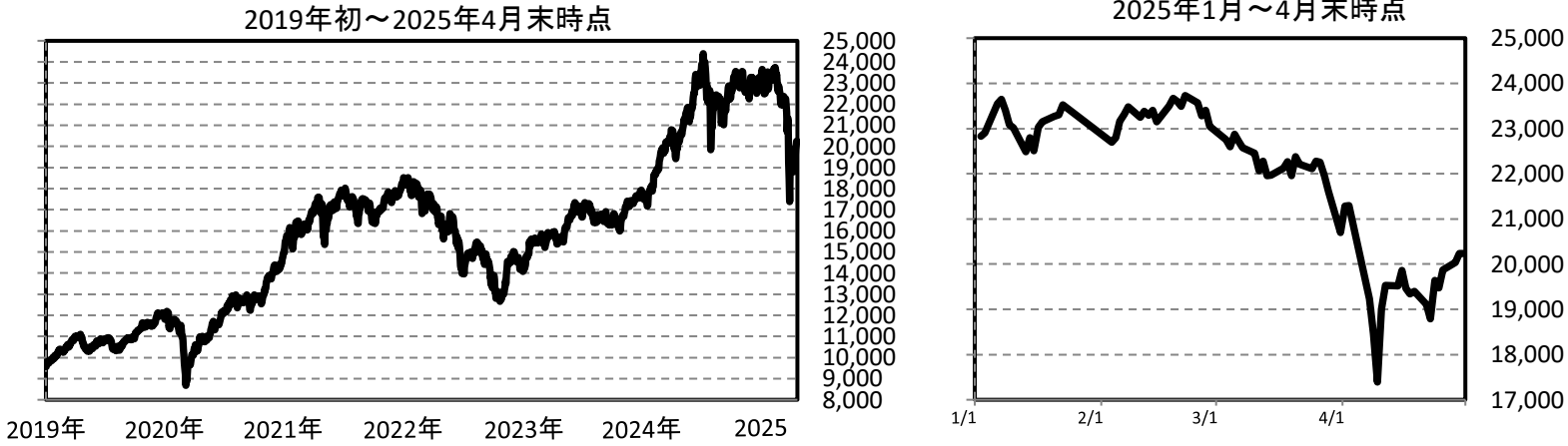
（単位：元、ポイント）	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月
1米ドル（期末TTB）＝	27.69	30.70	30.80	32.72	32.67	32.73	33.06	31.89
1円（期末TTB）＝	0.2383	0.2299	0.2194	0.2075	0.2087	0.2176	0.2176	0.2221
株価指数（期末終値）	18,218.84	14,137.69	17,930.81	23,035.10	23,525.41	23,053.18	20,695.90	20,235.03

出所：対ドル相場及び対円相場：みずほ銀行、株価指数：台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元／米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『資金の純流出と貸出及び投資の増加率の低下によりマネーサプライ(M1B)の伸び幅が縮小』

(単位: %)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月
マネーサプライ(M1B、対前年比)	16.29	7.81	2.82	4.61	4.00	4.38	3.10	1.82
マネーサプライ(M2、対前年比)	8.72	7.48	6.25	5.83	5.51	5.53	5.19	4.38
銀行間短期金利(コールレート、年末)	0.081	0.263	0.657	0.820	0.820	0.820	0.820	0.821
不良債権比率(全体)	0.17	0.14	0.14	0.14	0.14	0.15	0.16	－
うち本国銀行	0.17	0.15	0.14	0.15	0.15	0.16	0.16	－
うち外銀台湾支店	0.03	－	－	0.00	0.00	0.00	0.00	－
不渡り手形 件数比率	0.07	0.07	0.07	－	0.07	0.07	0.07	0.08
同 金額比率	0.26	0.25	0.27	－	0.25	0.24	0.23	0.30

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) M1B=現金通貨＋普通預金、M2=M1B＋定期性預金等の準貨幣。

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『日台間の人的交流は拡大基調が継続』

2025年2月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+7.8%の69.9万人。目的別では、観光44.6万人、業務4.3万人、国別では、中国から前年同期比+20.5%の4.5万人、日本から前年同期比+18.7%の12.0万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+1.0%の50.7万人であった。日台間の交流人口は62.8万人で、前年を上回った。

(単位: 人数回、%)		2021年	2022年	2023年	2024年	2024年11月	2024年12月	2025年1月	25年2月
訪台旅行者	万人	14.0	89.6	648.7	785.8	74.8	90.4	65.1	69.9
	前年比	▲89.8%	537.8%	624.0%	21.1%	8.5%	10.9%	10.4%	7.8%
うち訪台中国人	万人	1.3	2.4	22.6	43.8	4.9	6.1	6.1	4.5
	前年比	▲88.1%	83.8%	828.2%	93.7%	121.6%	87.1%	99.3%	20.5%
うち訪台日本人	万人	1.0	8.8	92.8	131.2	14.5	15.3	9.0	12.0
	前年比	▲96.3%	771.3%	959.4%	42.2%	20.9%	24.3%	▲6.3%	18.7%
訪日台湾人	万人	0.5	33.1	420.2	604.4	48.8	49.1	59.3	50.7
	前年比	▲99.3%	6500.9%	1169.2%	23.6%	21.0%	23.0%	20.5%	1.0%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月
台湾の在留外国人数	752,900	796,696	851,932	948,066	948,066	892,892	963,754	961,591
うち台湾の在留邦人数	15,316	15,059	14,136	13,494	13,494	11,765	15,827	14,869
うち台北市の在留邦人数	6,849	6,399	5,951	5,643	5,643	5,206	6,981	6,338

出所: 内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。